

## 日本 ICID 協会会報 29 号巻頭言

### 「国際水議論と国際協力について」

農林水産省農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室長 宮崎 雅夫

7月2日付けで海外土地改良技術室（以下「海外室」）に異動して参りました。日本 ICID 協会の会員の皆様をはじめ関係の皆様どうぞよろしくお願いたします。

農林水産省では現在、海外室が国際かんがい排水委員会（ICID）の担当をしております。ご承知の方も多いと思いますが、海外室が担当となりましたのは、5年前の平成20年8月で、それまでは旧事業計画課が担当しておりました。海外室は、昭和59年4月の室設立から一貫して農業農村開発分野の国際協力を担当していたわけですが、他の課室が担当していた ICID、京都で開催された第3回世界水フォーラム（WWF）での農業大臣会合の成果を踏まえて設立された国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF：International Network for Water and Ecosystem in Paddy Field）及び WWF などの国際関係の業務を海外室に一元化することにより、活発化する国際水議論に適切に対応しつつ、それらを踏まえた効果的な国際協力を実施するなど両者の有機的な連携を図る体制を整えたというもので、海外室としては設置以来大きな変化の一つだったといえると思います。

さて、国際的な水議論については、安全な飲料水と衛生施設へのアクセスの問題、水資源の効率的な利用のためのマネジメントやそれを可能とするガバナンスの問題、最近頻発する異常気象への対応の問題、また、昨年6月の「リオ+20」の主要テーマの一つであった環境保全と経済成長の両立を目指す「グリーン経済」の問題など様々な課題が議論されています。2000年に開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられたミレニアム開発目標（MDGs）について、目標年次である2015年が迫る中、2015年より先の国際開発目標であるポスト MDGs の設定に向けて、持続可能な開発目標（SDGs）も含め議論が開始されていることや2015年4月に韓国・テグで開催される第7回 WWF の各プロセスが本格化していくことから、国際的な水議論が今後更に活発化していくものと考えられます。かんがい排水分野においては、世界的な人口増加による食料供給力の強化が必要な状況の中で、かんがい面積の拡大による食料生産の増大が必要となる一方、同様に人口の増加、経済の発展、地球温暖化などに伴い他分野の水需要も増大しており、効率的な水資源の利用という観点からは、最大の水のユーザーであるかんがい分野の効率的な利用に対する議論も引き続きなされているところです。

これら国際的な水議論の中で、ICID としても積極的に関わっていく姿勢の一つとして、本年から3年に一度、総会の前年に、研究者・技術者や行政担当者だけでなく、農業者、水利組織、政策決定者や民間団体など様々な関係者が議論を行う場として、ICID が世界かんがいフォーラム（WIF）を開催することとなりました。第1回の WIF が9月29日から10月3日まで、国際執行理事会等に先立ちトルコ・マルディンで「変動する世界におけるかんがい排水：世界食料安全保障への挑戦と機会」をテーマに開催されました。ICID 日本国内委員の先生方をはじめとして、我が国からの20人以上の参加を含め、世界61ヶ国、12の国際機関から約750人が参加し、サブテーマに分かれた論文発表・パネルディスカッション、全体での討議やサイドイベントなど様々なことが行われ、最後に「マルディン・フォーラム宣言」が発表されました。我が国からは、国内委員の先生方などの論文発表やポスターセッションでの投稿論文の掲示だけでなく、サイドイベントの一つとして「農民参加型水管理の展開方向」をテーマに国内委員会主催のワークショップを開催いたしました。ワークショップでは、幅広い関係者の参加という WIF の開催趣旨を踏まえ、我が国の他タイ、

トルコ、エジプト、韓国から行政職員だけでなく水管理組織職員が各国の農民参加型水管理の状況を報告するとともに、発表者によるパネルディスカッションを行い、最後に宣言文を発表いたしました。ワークショップには、ICID 会長・副会長が参加するとともに、会場のキャパシティを上回る 70 人程度が参加し、成功裡に実施することができました。

ICID では、WIF の開催、直接会員制度の創設、世界かんがい遺産登録制度の創設や国内委員会の活動の活発化など ICID の活性化に向けた取組を行っています。初開催となった WIF の参加者は、インドネシア、来年 ICID 総会を開催する韓国、会長出身国である中国そして日本からが半数を占めていたと思われるなど、参加地域に偏りがみられ、国際執行理事会では各国から克服すべき課題が述べられました。また、国際執行理事会も空席が目立つなど、問題もいろいろと見受けられましたが、様々なことにチャレンジし、かんがい分野の国際的な組織として積極的に役割を果たしていこうとする姿勢は評価すべきであり、来年 9 月の総会や 2015 年 4 月の WWF7 に向け、国内委員会としても国内委員の先生方や日本 ICID 協会の会員の皆様とともに引き続き ICID の活動に積極的に貢献していきたいと考えております。

農業農村開発分野の国際協力では、現在約 80 名の農業土木技術者が、大使館の書記官や JICA・国際機関の専門家として海外で活躍しております。例えばアジアでは、かつては、かんがい排水施設整備を中心とした技術力の強化や研修実施体制の強化といった協力が主流でしたが、現在は、農民参加型水管理による末端施設の整備や維持管理・水管理体制の整備・強化をはじめとした効率的な水管理のための協力へ変化するなど、国際協力もその内容・形態が大きく変化しています。今後も国際協力は、被援助国のニーズに合わせて変化していくものと思われませんが、国際社会が一体となって取り組む大きな目標の一つが MDGs であり、また、2015 年以降はポスト MDGs であります。我が国の援助方針もそれと密接に関連するものであり、当然農業農村開発分野の国際協力もそれらを十分踏まえて実施する必要があります。つまり、国際水議論と国際協力は直接的にも間接的にも大いに関係があるものです。

冒頭申し上げましたが、現在海外室では国際水議論そして国際協力の双方を担当しております。今後の農業農村開発分野の国際協力について、被援助国のニーズはもちろんですが、これまでの国際協力の成果、我が国の援助政策だけでなく、更に国際水議論の状況を踏まえつつ、展開方向を検討し、効果的・効率的な協力の実施に努めるとともに、国際協力の現場で得られる様々なニーズ、課題、そして協力の成果など様々な情報を国際水議論の場にインプットできるようにしていきたいと考えております。